

米国経済展望

2026年6月



調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/usa/>

目次

◆概況	p. 2
◆トピック	p. 4
◆Fed Watch	p. 5
◆見通し	p. 6

メルマガ

X (旧Twitter)

YouTube



調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員 森田 一至 (Tel: 080-4332-5865 Mail: morita.kazushi@jri.co.jp)

- ◆本資料は2026年6月5日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

概況：消費は緩やかな持ち直しへ

◆足元の消費は伸びが鈍化

個人消費は減速。4月の実質個人消費は前月から伸びが鈍化。内訳をみると、ヘルスケアなどサービス消費が増加したものの、耐久財を中心とする財消費が減少。

消費の拡大ペースが鈍化した背景として、所得環境の悪化が指摘可能。4月の実質可処分所得は前年比マイナスに転化。労働需給の緩和を受けて、名目賃金上昇率の伸びが鈍化したほか、原油高による物価上昇が家計の購買力を押し下げ。これに伴い、5月のミシガン大消費者信頼感指数は過去最低水準に低下するなど、家計のマインドも悪化。

◆所得環境の改善で消費は持ち直し

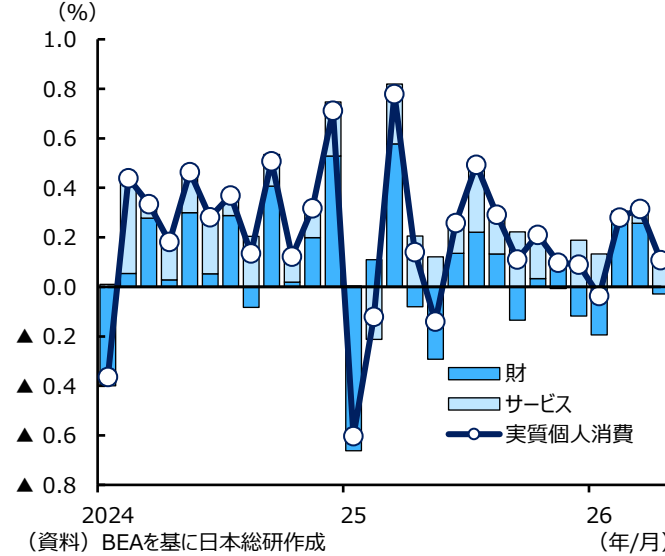
先行きの個人消費は緩やかに持ち直す見通し。財・エネルギー価格の増勢一服や雇用情勢の持ち直しを受けて、家計の所得環境は改善に向かうと予想。求人倍率は足元で1倍を上回るなど、労働市場には底打ちの兆し。また、旺盛なAI需要に伴う株高が資産効果を通じて高所得層の支出を支えする見込み。

◆住宅市場は当面、低迷する見込み

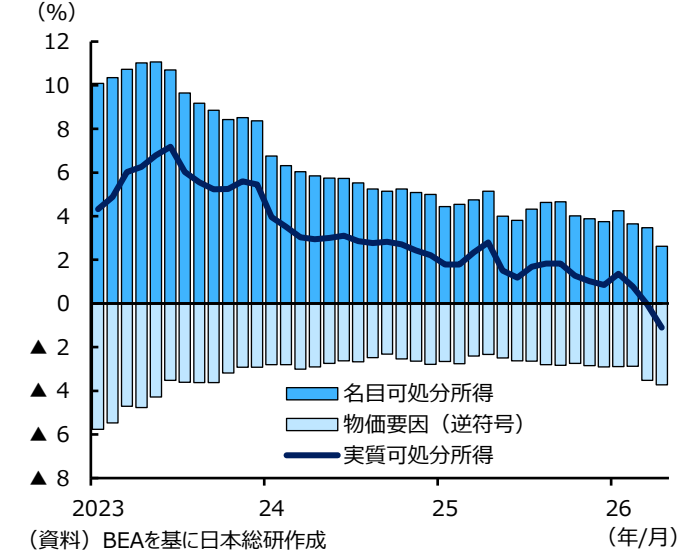
足元の住宅市場は不振。4月の住宅販売件数は2ヵ月連続で前月から減少。住宅ローン金利の高止まりなどを受けて、家計は住宅購入を先送り。

当面、住宅市場は低迷が続く見通し。インフレ圧力の高まりから、FRBは当面政策金利を据え置くとみられ、住宅ローン金利の高止まりが続くと予想。

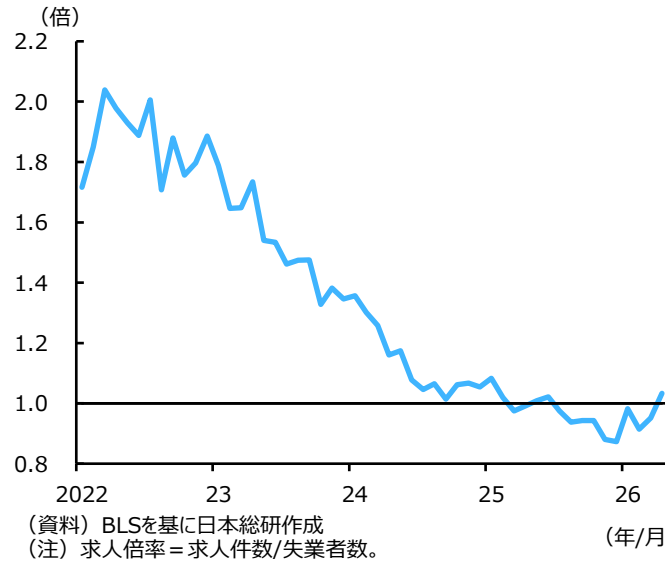
実質個人消費（前月比）



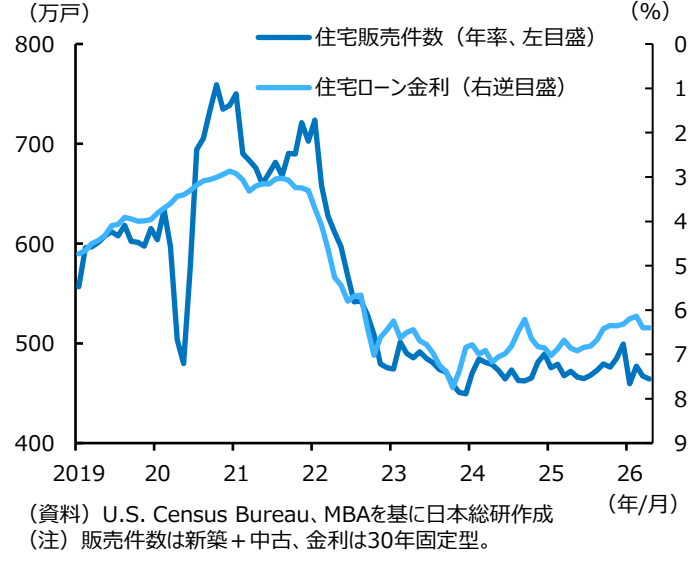
実質可処分所得（前年比）



求人倍率



住宅販売件数と住宅ローン金利



◆企業収益は堅調

企業収益は堅調。1～3月期の税引き後収益は前年比で高い伸びを維持。内訳をみると、内需の拡大が収益をけん引。

企業の生産活動も拡大。4月の製造業生産は前月から増加。コンピュータ・電子製品や輸送機器の増産が全体を押し上げ。

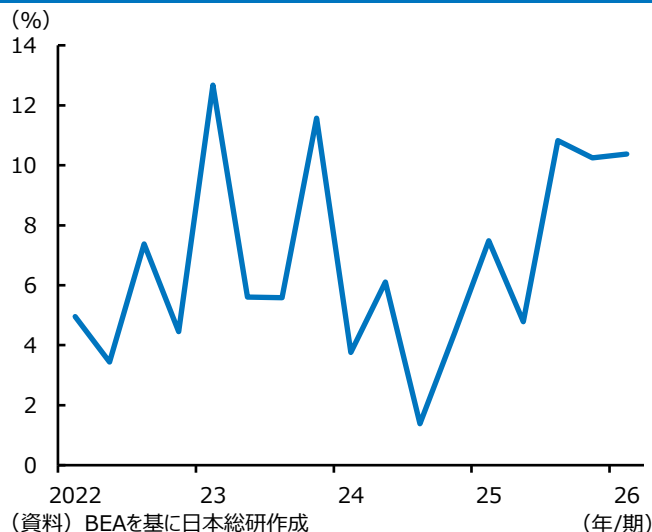
◆設備投資は拡大も、下押し要因は残存

先行きも、設備投資は拡大する見通し。旺盛なA I 需要に対応して、コンピュータや電子製品などの能力増強への投資が続く見込み。世界半導体市場統計（W S T S）は、2027年における世界の半導体市場の規模が25年の1.4倍に拡大すると予測。米州はアジア・太平洋地域とともにそのけん引役となる見込み。

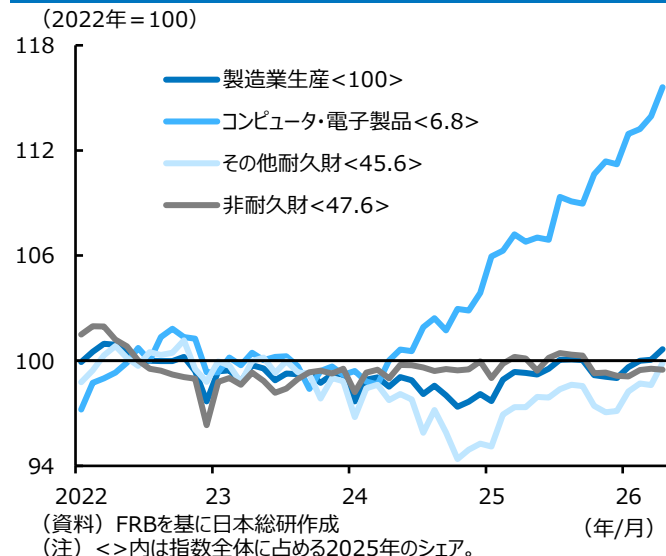
また、国際緊急経済権限法（I E E P A）に基づき徴収された関税の還付も、企業の収益環境の改善を通じて設備投資を下支えする可能性。報道によれば、徴税された1,660億ドルのうち、およそ半分の還付が既に承認。

もっとも、中東情勢の緊迫化が長引けば、サプライチェーンの混乱や不確実性の高まりを通じて企業活動の下押し要因となる可能性。I S Mが公表する仕入価格指数や入荷遅延指数はともに上昇基調で推移しており、供給網のひっ迫を示唆。

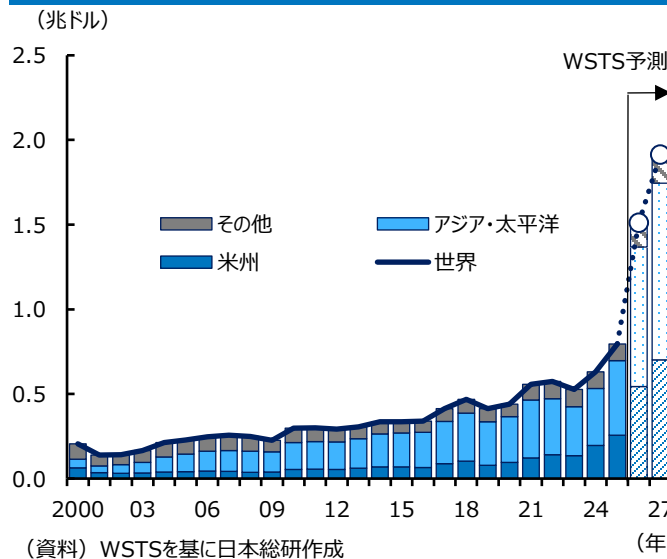
税引き後企業収益（前年比）



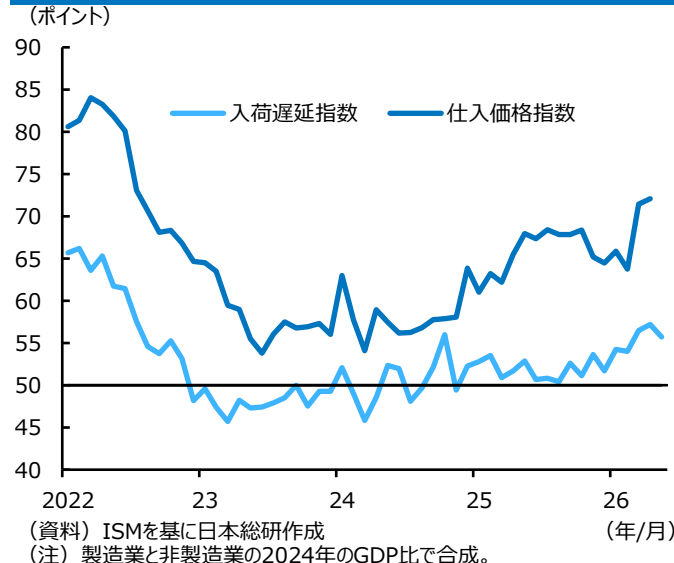
製造業生産



世界の半導体市場規模



I S M入荷遅延・仕入価格指数（コンポジット）



◆データセンター向け電力需要が拡大

米国ではデータセンター投資が加速。足元の投資額は、ChatGPTが公開された2022年と比較して3倍以上に増加。先行きも、AIの社会実装の進展に伴い、データセンター投資の拡大が続く見通し。

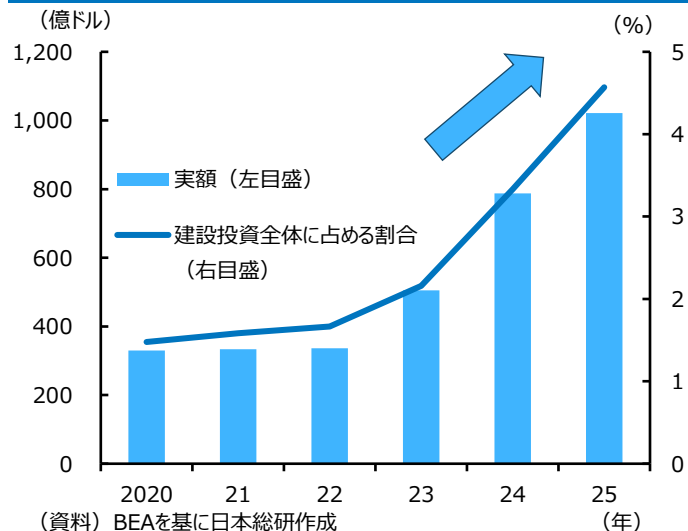
これに伴い、データセンター向けの電力需要も増加。米エネルギー情報局（EIA）の予測などを基に推計すると、2050年の電力需要全体に占めるデータセンターの割合は、ベースラインで1割強、高電力需要シナリオでは2割に達する見込み。AI関連セクターの需要増加にけん引され、2050年の電力消費量は25年から最大で1.5倍に拡大する可能性。

◆需給のひっ迫や供給の不安定化がリスク

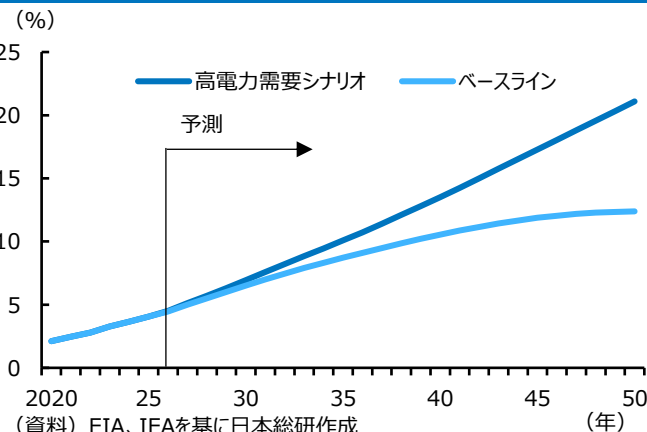
もともと、電力供給には脆弱性。EIAによれば、需要増加分のほとんどが天然ガスと再生可能エネルギーによる発電で賄われる見通しであるが、いずれも供給リスクが残存。第1に、ガス火力発電所の設備不足。世界的なガス発電の需要拡大を受けて、ガスタービン製造大手3社の受注残高は足元で増加。報道等によれば、設備納入の遅れも生じており、発電所稼働までのリードタイムも長期化。第2に、再生エネでの発電に必要な原材料の不足。なかでもニッケルやケイ素、レアアースなどで供給が不足する可能性。

電力供給の制約が顕在化した場合、企業の投資・生産活動が不安定化する恐れ。すでに足元の電力価格は上昇しており、電力需給のひっ迫感が強まる地域も。

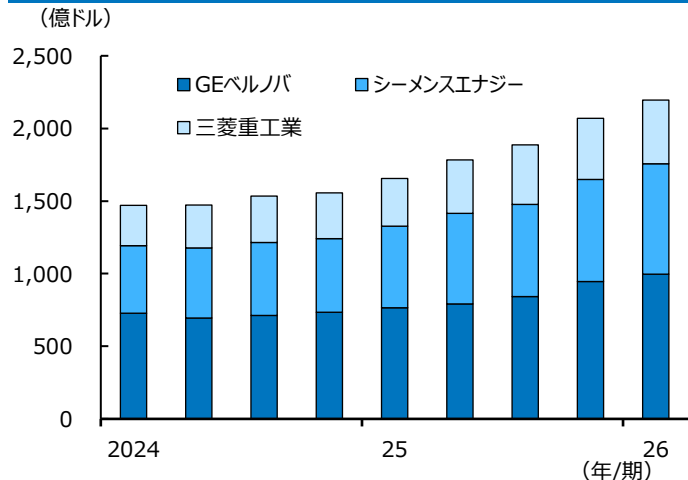
米国のデータセンター投資



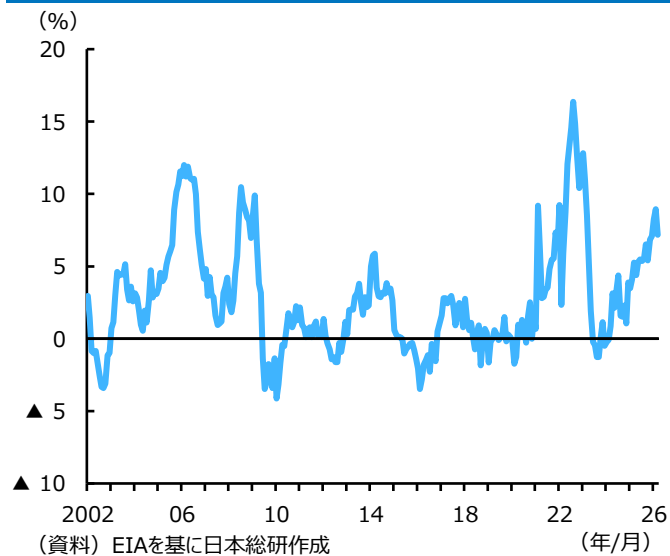
電力需要に占めるデータセンターのシェア



大手サプライヤーのガスタービン関連事業受注残高



米国の電力平均小売価格 (前年比)



◆インフレへの警戒感を強めるF R B

F R Bは、4月のF O M Cで政策金利を据え置き。公表された議事要旨によれば、ほとんどの参加者がインフレリスクの高まりを指摘。3名の地区連銀総裁が将来の利下げを示唆する文言の声明文からの削除を主張するなど、F R Bのインフレに対する警戒感は強まっている状況。

市場ではF R Bの利上げ観測が高まり。エネルギー高でインフレ圧力が高まっていることを受けて、市場参加者の政策金利見通しを反映する短中期のフォワード金利は足元で上昇。

◆当面、政策金利は据え置かれると予想

F R Bは当面、政策金利を据え置くと予想。背景として、以下2点が指摘可能。

第1に、インフレ圧力の一服。原油高による物価上昇は一時的なものとみられ、中東危機が収束すれば、今秋以降インフレはピークアウトすると予想。

第2に、期待インフレ率の安定。市場参加者の長期的なインフレ期待は概ね横ばい圏で推移しているほか、一時上昇した短期のインフレ期待も足元では沈静化。

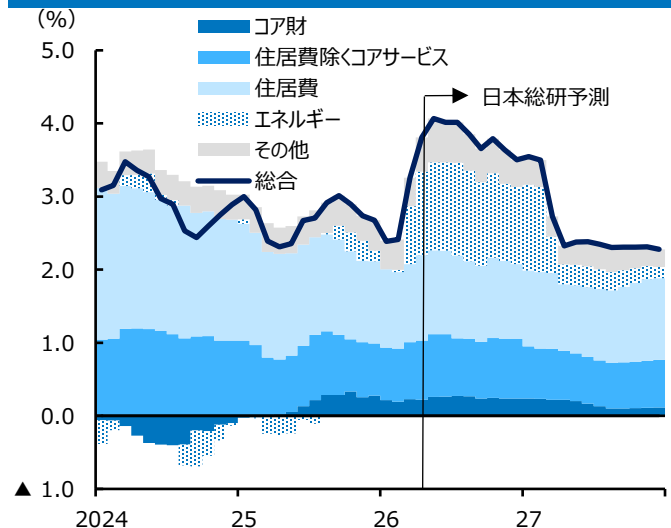
もっとも、中東情勢を巡る混乱の長期化には要警戒。エネルギーを中心とする持続的な価格上昇圧力の高まりに伴い、長期的なインフレ期待が押し上げられた場合、F R Bは利上げを迫られる恐れ。

2026年4月のF O M C 議事要旨

物価	中東紛争の長期化や商品価格の高止まりによるインフレリスクが残存（ほとんど全員）
	関税の影響などを受けてコア財価格の上昇率が高止まり（複数の参加者）
	中東紛争に関連した供給途絶が非エネルギー商品の価格を押し上げ（複数の参加者）
	情報技術分野における価格上昇がインフレ率の上昇に寄与（一部の参加者）
雇用	長期的なインフレ期待は安定（大半の参加者）
	労働市場は安定化（ほとんどの参加者）
	雇用におけるリスクは下振れ方向（ほとんどの参加者）
	不確実性の高まりやA I 導入が企業の採用に影響する可能性（複数の参加者）

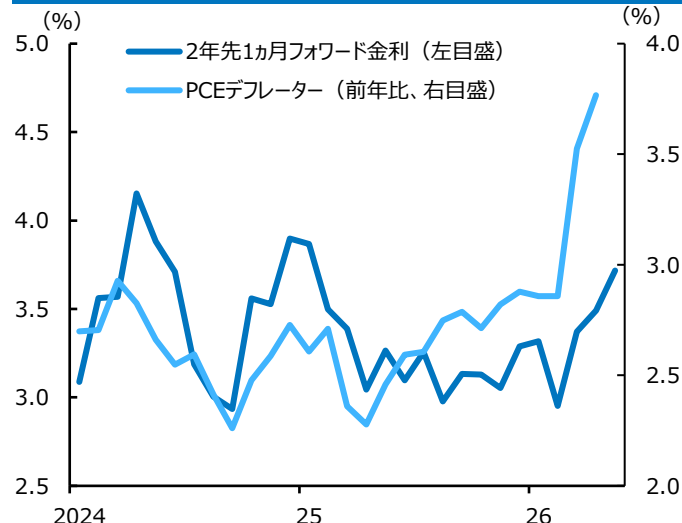
(資料) FRBを基に日本総研作成

消費者物価指数（前年比）



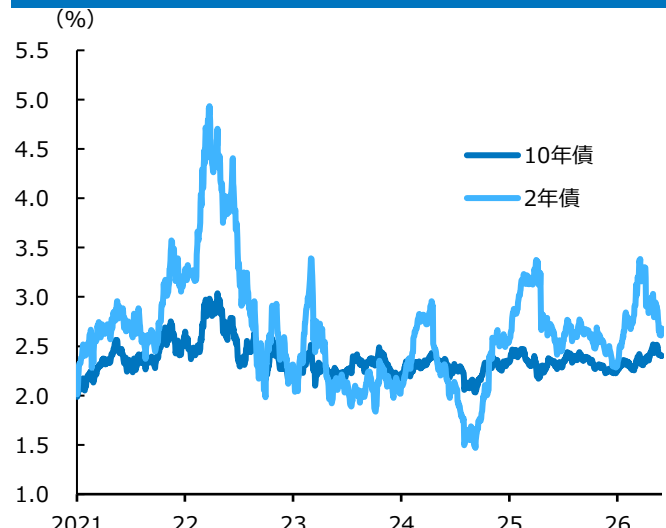
(資料) BLSを基に日本総研作成

インフレ率とフォワード金利



(資料) BEA、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

ブレイク・イーブン・インフレ率



(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

◆景気は回復へ

先行き、米国景気は回復する見通し。旺盛なAI需要を背景に設備投資が増加するほか、株高に伴う資産効果が高所得層の消費をけん引する見込み。加えて、インフレの騰勢鈍化や労働市場の持ち直しも、景気を下支えする公算。本年の実質GDP成長率は2%台を維持すると予想。

◆長期金利は当面横ばい圏で推移

当面、FRBは政策金利を据え置き見通し。こうした状況下で、長期金利は横ばい圏で推移すると予想。もっとも、中東危機が長期化した場合、物価上昇圧力やインフレ期待の高まりを受けて、FRBが利上げを迫られる可能性。その場合、長期金利も上昇。

来年前半には、財・エネルギー価格の上昇に起因するインフレが和らぐことでFRBによる利下げが意識され、長期金利は緩やかに低下する見通し。

関税率想定

国別	関税率	品目別	関税率
すべての国・地域	10~12.5%	医薬品	100%
		鉄鋼	50%
		アルミニウム	
		銅	25%
		自動車	
		半導体	
		木製家具	10%
木材			

米国経済・物価見通し

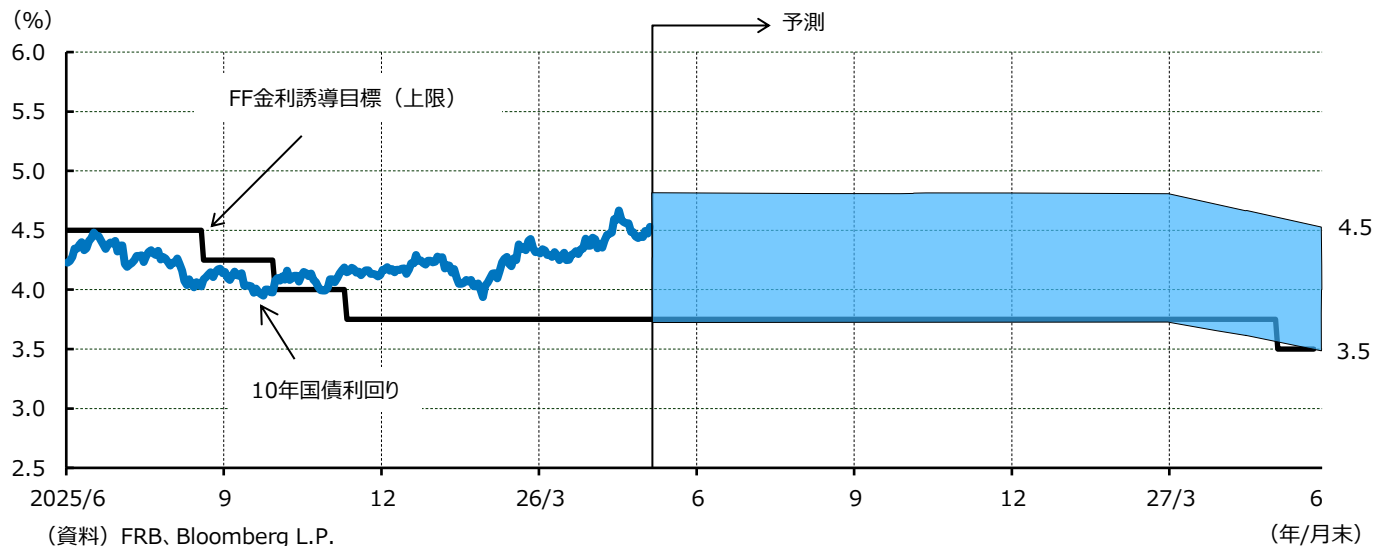
(四半期は季調済前期比年率、%、%ポイント)

	2025年		2026年				2027年		2025年	2026年	2027年
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			
	(実績)			(予測)							
実質GDP	4.4	0.5	1.6	1.6	1.9	2.1	2.3	2.4	2.1	2.0	2.3
個人消費	3.5	1.9	1.4	1.3	1.5	1.8	2.0	2.1	2.6	1.8	2.0
住宅投資	▲ 7.1	▲ 1.7	▲ 6.2	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 0.5	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 4.0	0.1
設備投資	3.2	2.4	10.1	3.8	5.1	5.1	5.2	5.2	4.1	5.5	5.1
在庫投資 (寄与度)	▲ 0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0
政府支出	2.2	▲ 5.6	4.4	2.0	2.0	1.6	1.6	1.6	1.1	1.0	1.7
純輸出 (寄与度)	1.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2
輸出	9.6	▲ 3.2	13.1	2.2	2.5	2.8	3.0	3.2	1.6	4.5	3.0
輸入	▲ 4.4	▲ 1.0	21.1	2.5	2.6	3.2	3.4	3.6	2.7	2.8	3.3
実質最終需要	3.5	0.3	3.8	1.7	2.0	2.3	2.5	2.6	2.4	2.3	2.4
消費者物価	2.9	2.8	2.7	4.0	3.8	3.6	3.3	2.4	2.7	3.5	2.6
除く食料・エネルギー	3.1	2.7	2.5	2.8	2.7	2.6	2.5	2.3	2.9	2.7	2.3

(資料) BEA、BLSを基に日本総研作成

(注) 在庫投資、純輸出の年間値は前年比寄与度、四半期値は前期比年率寄与度。消費者物価は前年(同期)比。

米国金利見通し



公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

- | | | |
|--|-----------------------|-------|
| ▶ 英国の財政規律、地方選挙を受けて高まる緩和圧力―「ドーマー条件」が満たされにくいなか、金利上昇・ポンド安が進むリスク― | ジェイムズ・パターソン | 6月1日 |
| ▶ 日本と欧州が直面する「同盟国のトリレンマ」― 日本も辿る欧州の道、双方の協調で負担軽減を ― | 立石宗一郎
中井勇良
西岡慎一 | 5月26日 |
| ▶ 為替介入後も根強い円安圧力 ― 円安是正には成長力の向上が不可欠 ― | 立石宗一郎 | 5月22日 |
| ▶ データセンターが押し上げる米国の電力需要 ― 需給のひっ迫や供給の不安定化が投資・生産活動の重石となる恐れ ― | 森田一至 | 5月22日 |
| ▶ 米中北京首脳会談に見える演出された安定と先送りの構図 | 福田直之 | 5月18日 |
| ▶ 米国の太陽光パネルでの産業政策の後退とその影響 ― さらなる脱中国を重視、A I時代の電力不足への対応とのジレンマに ― | 野木森稔、
ジェイムズ・パターソン | 5月15日 |
| ▶ 米中北京首脳会談で想定される論点 ― 休戦の延長と対立の管理 ― | 福田直之 | 5月11日 |
| ▶ 原油高がもたらす共和党への逆風 ― インフレの負担は低中所得層に集中、選挙への影響も
二 | 森田一至 | 5月8日 |